

A white silhouette of Iwate Prefecture is centered on a pink background with a light pink dashed grid. The text is placed within this silhouette.

第2部

岩手のくらし

第3章 教 育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～

いじめの認知件数は減少

人間性豊かな子どもの育成について8割台前半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で83.7%となっています。広域振興圏別では、重要の割合が最も高いのが県央で84.8%、最も低いのが県北で80.7%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.2%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で25.2%、最も低いのが沿岸で21.3%となっています（図2）。

人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割台後半

令和5年度岩手県小・中学校学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生が96%、中学2年生が97%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生、中学2年生ともにおおむね横ばいとなっています（図3）。

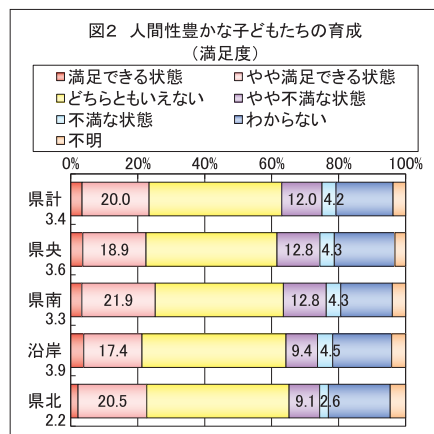
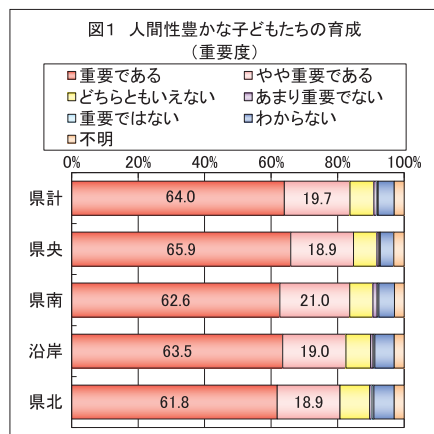
いじめの認知件数は減少

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和5年度（2023年度）の本県のいじめの認知件数は、前年度と比べて394件減少し、7,862件となっています（図4）。

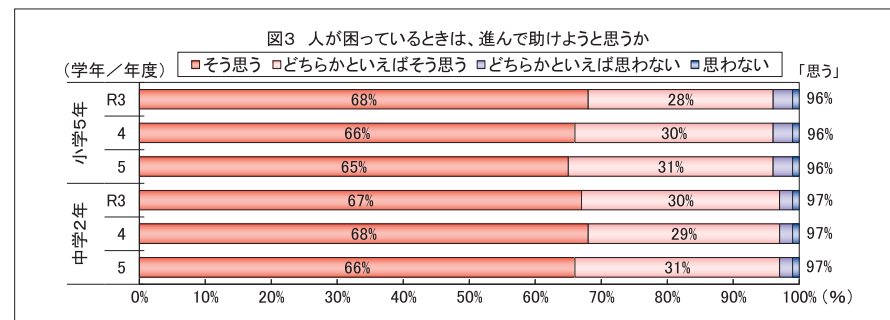
一方、暴力行為の発生件数については、生徒間暴力が大きく増加しています。また、児童生徒千人当たりの発生件数も増加しています（図5）。

児童・生徒の平均読書冊数は減少傾向

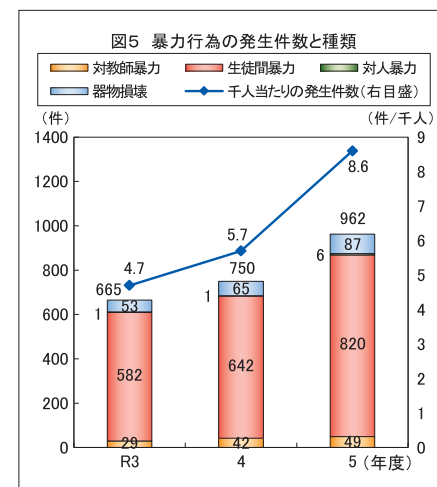
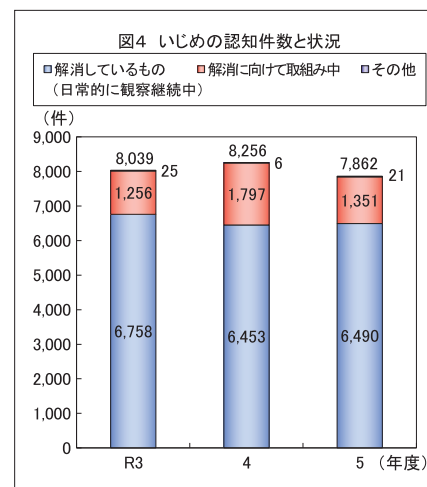
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は、令和4年度（2022年度）以降減少傾向となっています。学校種別にみると、令和6年度は小学生は16.5冊、中学生は4.4冊、高校生は1.9冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



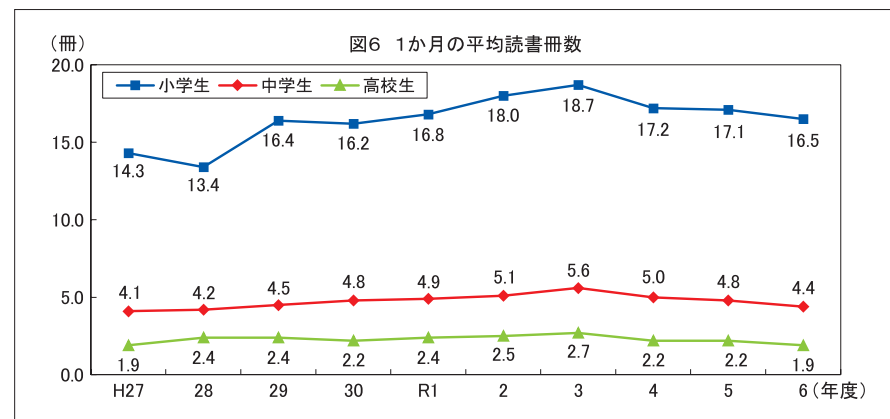
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重はおおむね親の世代（30年前）を上回る

令和6年度学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成6年度（1994年度））と比べると、男子は5歳、7歳、15歳及び17歳を除く各年齢で上回っており、女子は5歳～8歳、14歳、15歳及び17歳の各年齢で下回っています。最も差のあったのは男子では11歳で2.3cm高く、女子では17歳で0.7cm低くなっています。

また、体重を親の世代（平成6年度）と比べると、男子は5歳、7歳、15歳、17歳を除く各年齢で上回り、女子は6歳、8歳～10歳、13歳を除く各年齢で下回っています。最も差のあったのは男子では12歳で2.4kg重く、女子では15歳で1.4kg軽くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は、男女とも全国平均を上回る

令和6年度（2024年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.8cm、女子が157.4cmで、全国平均と比べると男子は等しく、女子は0.6cm低くなっています。一方、体重は男子が63.5kg、女子が53.7kgで、全国平均と比べそれぞれ1.3kg、1.2kg重くなっています。

平成6年度（1994年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成16年度（2004年度）及び平成26年度（2014年度）は減少、令和6年度は増加しています。女子は平成16年度、平成26年度及び令和6年度ともに減少しています。

男子の体重は平成16年度は増加、平成26年度及び令和6年度は減少しています。女子の体重は平成16年度は増加、平成26年度は減少、令和6年度は増加しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

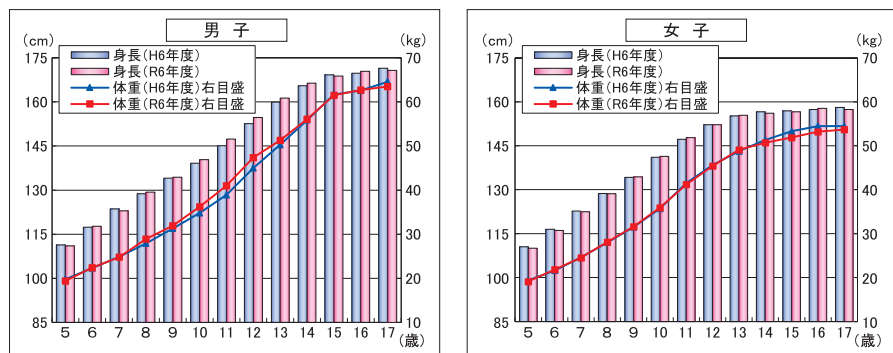
令和6年度（2024年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は6歳、7歳、11歳及び17歳を除く各年齢で、女子は6歳、16歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは、男女とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和5年度（2023年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.33秒となっており、全国平均の7.24秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムも、8.95秒となっており、全国平均の8.89秒を下回っています。

なお、令和元年度（2019年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度（2020年度）を除き全国平均を下回っており、女子は令和元年度（2019年度）は全国平均と等しく、令和2年度及び令和4年度は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

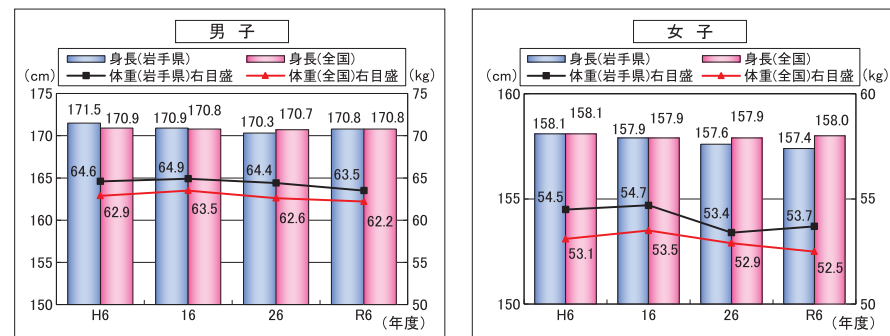


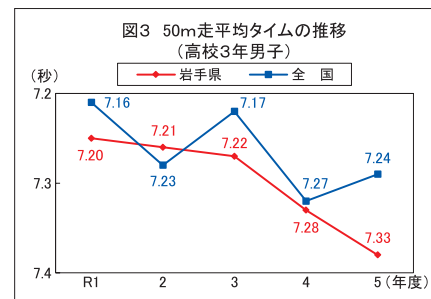
表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和6年度）

区 分		年齢	肥満傾向児出現率（％）				痩身傾向児出現率（％）			
			岩手県	全 国	差 A－B	本県 順位	岩手県	全 国	差 A－B	本県 順位
男 <										

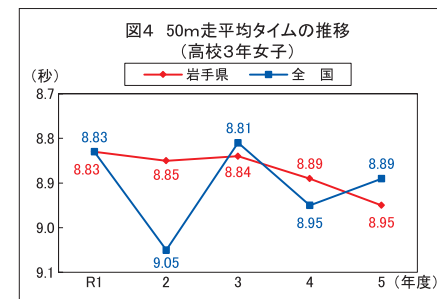
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度（％）＝（実測体重－身長別標準体重）／身長別標準体重×100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について約8割近くが重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で77.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は16.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.7%をわずかに上回っています（図2）。

■ 特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和6年（2024年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より32人減って1,473人、特別支援学級在籍数が前年より279人増えて3,526人、通級指導教室在籍数が前年より44人増えて1,533人となり、全体では前年より291人増えて6,532人となっています（図3）。

■ 個別の指導計画や教育支援計画の作成状況は、ほぼ全国並み

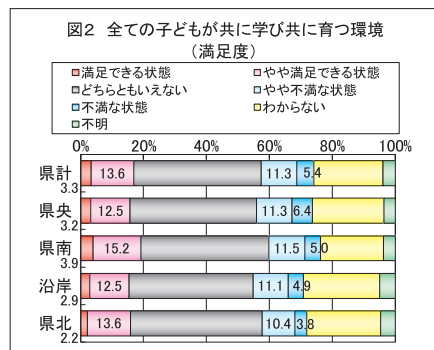
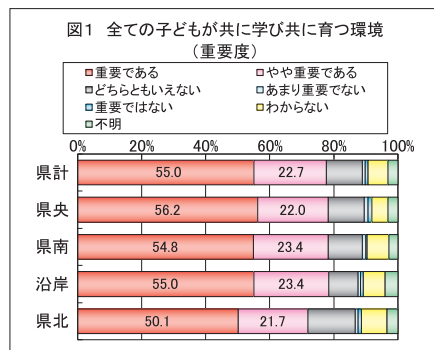
令和5年度（2023年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、通級による指導が100%に達しましたが、特別支援学級が99.5%、通常の学級が87.8%で全国平均をわずかに下回っています（図4）。

また、令和5年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、通常の学級が85.9%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が99.5%、通級による指導が86.8%と全国平均を下回っていますが、85%を超えています（図5）。

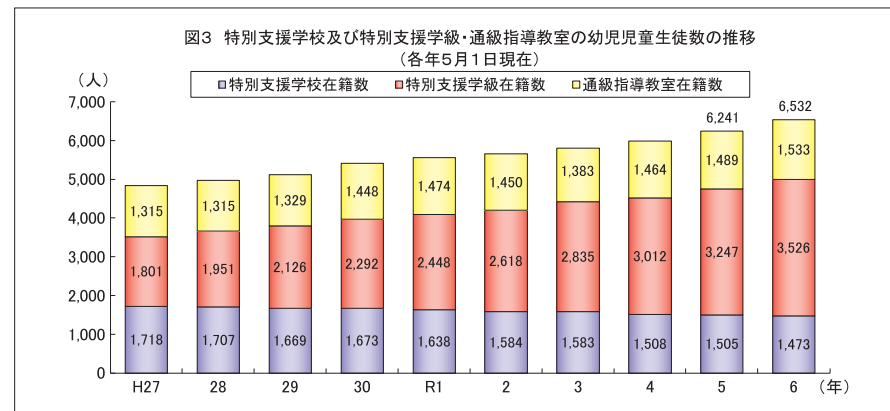
（令和5年度、石川県は調査対象外。）

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

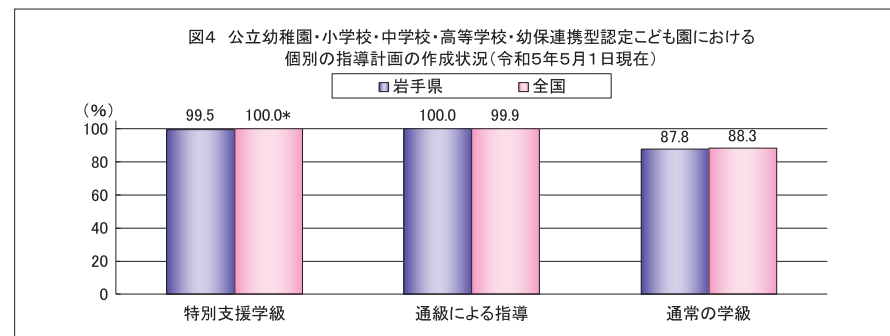
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



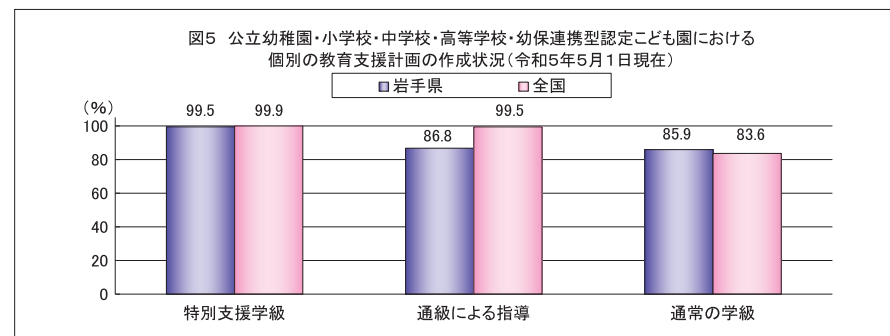
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



* 四捨五入により100.0と表記されているもの。



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

不登校児童生徒の出現率は、過去10年間で最も高い

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和6年度全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.1%、中学校（第3学年）で96.2%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

これを東北6県の中で比較すると、小学校は3番目、中学校は4番目に高くなっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

■ 不登校児童生徒の出現率は、過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、小学校では、平成29年度（2017年度）から上昇しており、令和5年度（2023年度）は前年度に比べ0.48ポイント上昇して1.64%となっています。

また、中学校では、平成30年度（2018年度）から上昇しており、令和5年度は、前年度と比べ0.92ポイント上昇し5.69%となっています。過去10年間でみると、令和5年度は小学校、中学校ともに、最も高い数字となっています（図2）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

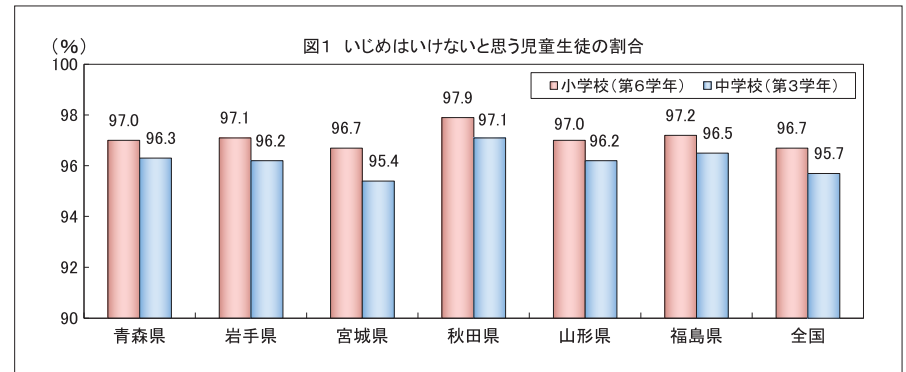
■ 小学校のスクールカウンセラーの配置率はおおむね9割

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

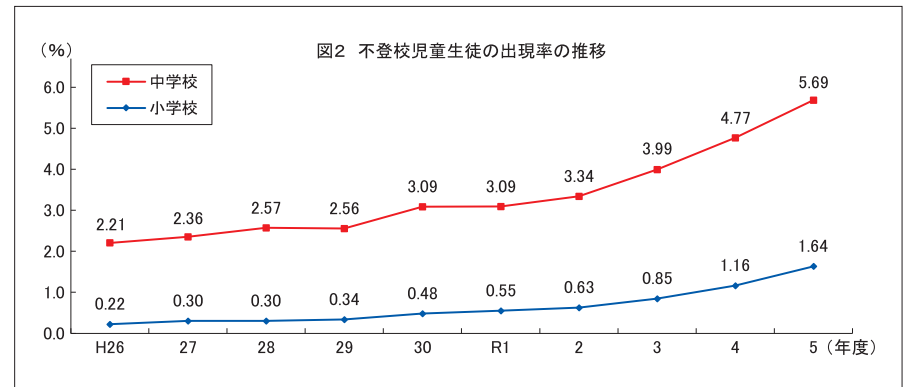
令和5年度（2023年度）の本県のスクールカウンセラーの配置率は小学校が89.2%、中学校が91.5%、高等学校が94.8%となっています。全国平均と比べると、小学校、中学校、高等学校いずれも全国平均を下回っています。

前年度と比べると、小学校で20.7ポイントの増加、中学校で6.5ポイントの減少、高等学校で0.3ポイントの増加となっています。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置（派遣）される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家

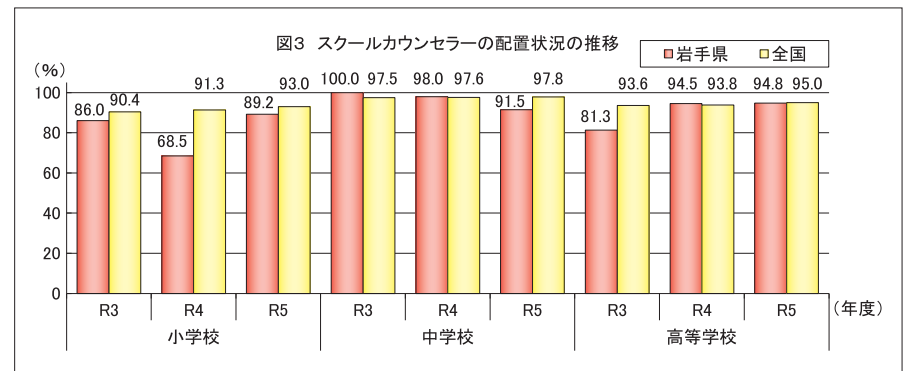


資料：文部科学省国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※ 定期配置（週4時間以上、週4時間未満）及び不定期配置の配置率を合計した数値

資料：文部科学省「学校保健統計調査」

公立学校施設の耐震化はおおむね完了

■ 公立学校施設の耐震化はおおむね完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設(構造体、非木造)の耐震化率は幼稚園が100%、小中学校が99.5%、高等学校が99.0%、特別支援学校が100%となっています。幼稚園と特別支援学校は施設の耐震化が完了しているものの、小中学校、高等学校では全国平均をわずかに下回っています(図1)。

■ 特別支援学校の冷房設備の設置は完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設の空調(冷房)設備の設置率は幼稚園の保育室が97.3%、様々な授業が行われる普通教室では、小中学校がほぼ100%、高等学校が100%、特別支援学校が100%となっています。前回調査の行われた令和4年(2022年)と比べると幼稚園の保育室の設置率がわずかに下降しましたが、普通教室では高等学校と特別支援学校で設置が完了し、小中学校でも99.95%とほぼ完了しており、特別教室の設置はまだ低いです、特別支援学校では100%の設置となっています(図2)。

■ コミュニティ・スクールの導入校は8割を超える

平成29年(2017年)3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、令和6年(2024年)の本県のコミュニティ・スクール(注)の導入校(教育委員会所管全校種)数は430校となり、導入率は84.6%となっています(図3)。

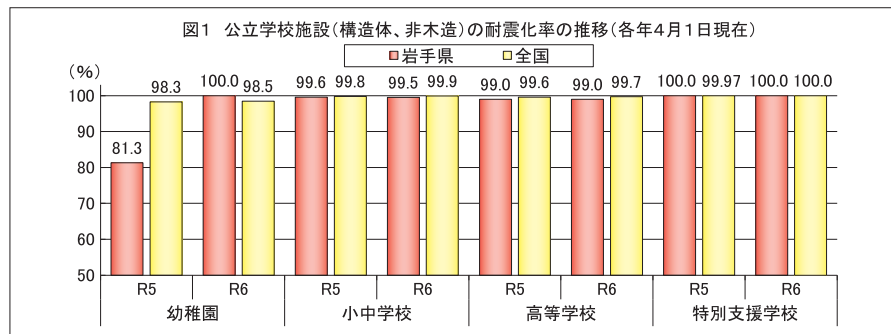
(注) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)：

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

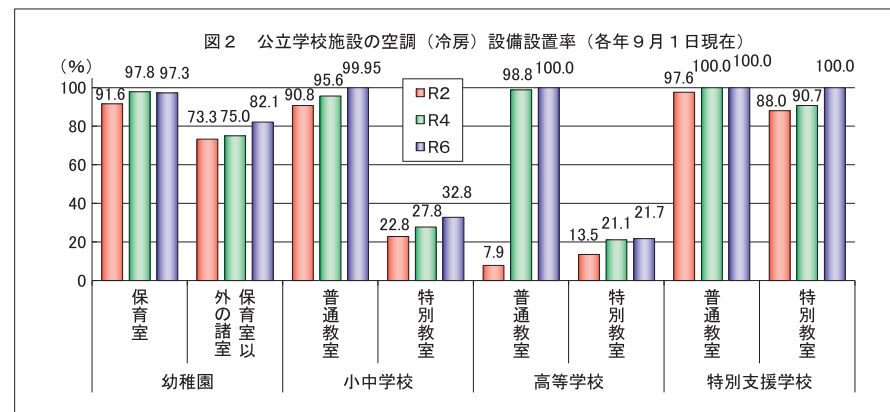
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べることができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる。

■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

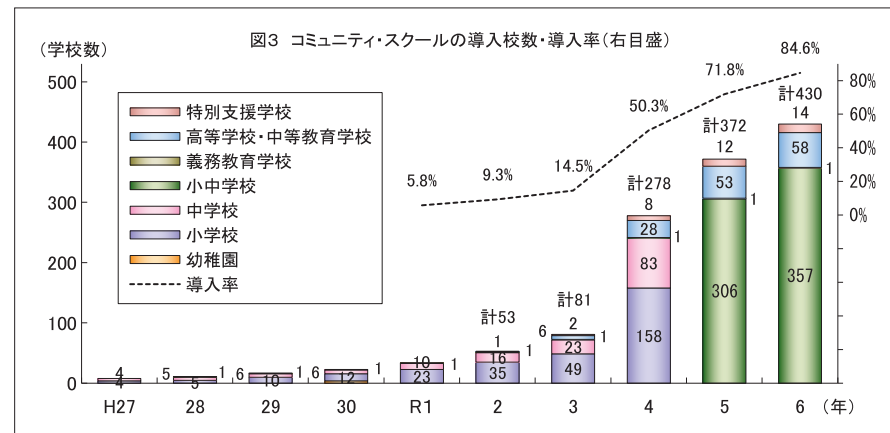
令和5年度(2023年度)、保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴や見守りを実施している学校の割合は、本県は66.4%となっており、全国平均の70.8%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北全県が全国平均を下回る低い水準となっています(図4)。



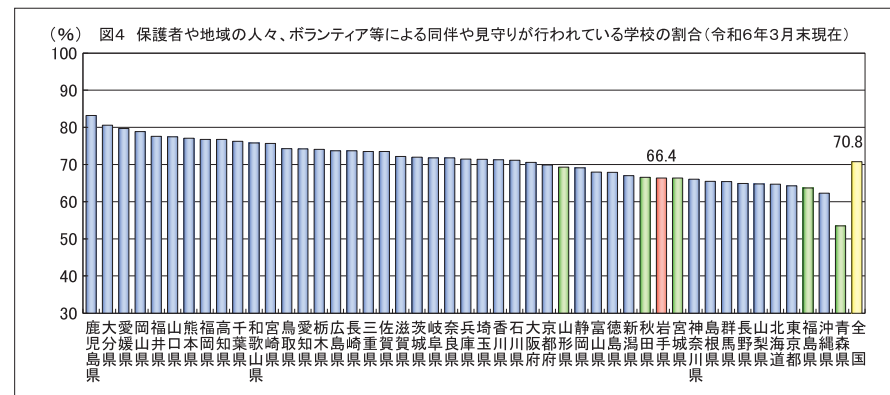
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調(冷房)設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和5年度実績)」

私立学校施設の耐震化率は約9割

■ 特別支援学校、認定こども園等において私立の占める割合が全国を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。

令和6年度学校基本調査によると、本県において私立学校数の割合が過半数を超えているのは、割合が高い順に各種学校の100.0%、幼保連携型認定こども園の89.7%、専修学校の87.9%などとなっています。

また、同割合において本県が全国を上回っているのは、特別支援学校の4.6ポイント、幼保連携型認定こども園の3.6ポイントなどとなっています（図1）。

■ 私立の幼稚園児数は3年間で1,397人減

本県の私立学校の児童・生徒数等は、おおむね減少傾向にあります。令和6年（2024年）と令和3年（2021年）を比べると、減少数の多い順に幼稚園の1,397人減、大学の662人減、専修学校の483人減などとなっています。一方、高等学校の生徒数及び各種学校の学生数は、それぞれ293人増、143人増となっています（図2）。

また、幼稚園、専修学校及び短期大学では学校数も減少しています。

■ 私立学校施設の耐震化率は約9割

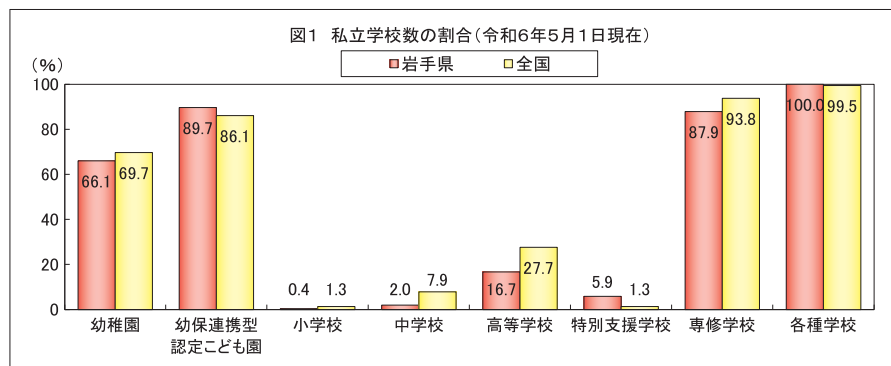
令和5年（2023年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は91.3%と、全国平均の92.9%を下回っています。

なお、全国順位は28番目、東北では3番目となっています（図3）。

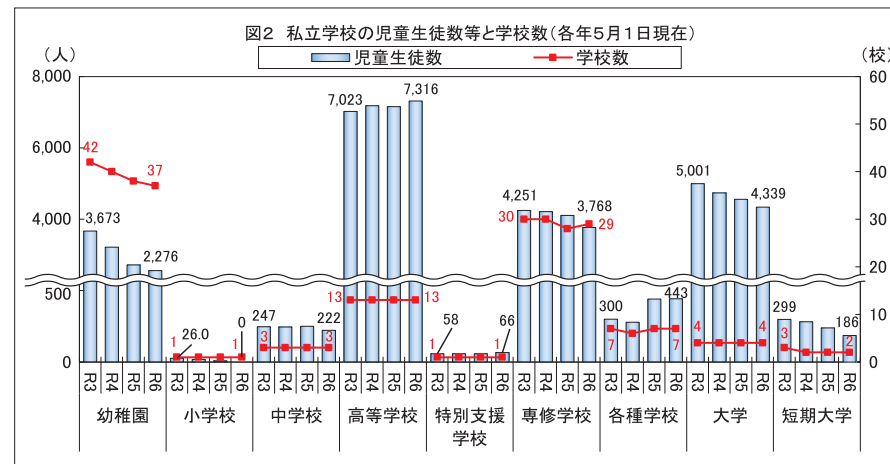
■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定学校数は東北2位

令和6年（2024年）3月13日現在の本県の専修学校専門課程における職業実践専門課程（注）認定学校数は、16校となっています。都道府県別では、東京都が158校と最も多く、次いで大阪府が106校などとなっており、本県の全国順位は20番目、東北では2番目となっています（図4）。

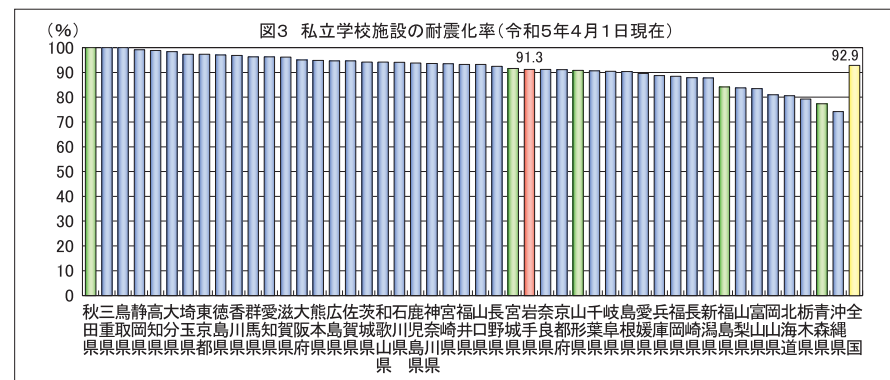
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



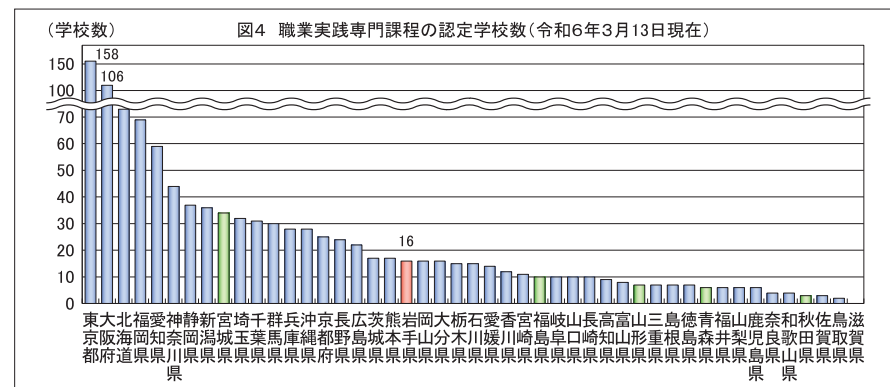
資料：文部科学省「令和6年度学校基本調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和5年度）について」

中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

■ 次世代を担う人材育成については7割前半が重要と意識

令和6年度県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で74.1%となっています（図1）。一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で14.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.9%を下回っています（図2）。

■ 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

令和5年度（2023年度）の本県の英検3級相当以上を取得している中学3年生の割合は、38.4%と2年連続で減少しています。英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は、48.5%と令和4年度（2022年度）までの増加から減少に転じています。

全国平均と比べると、中学生は平成30年度（2018年度）以降全国を下回って推移しています。また、高校生は令和4年度まで2年連続で全国を上回っていましたが、令和5年度は全国を下回っています（図3、4）。

■ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した児童生徒の割合は全国平均を上回る

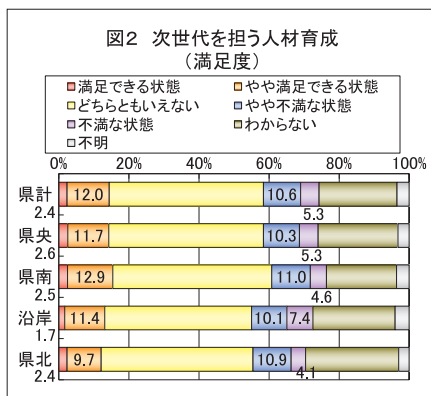
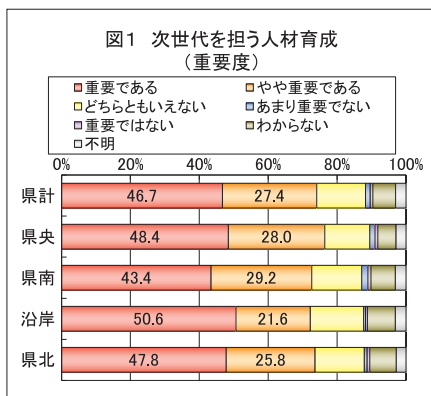
令和6年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した本県の児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で87.0%と全国平均の83.5%を3.5ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）は83.3%と全国平均の76.1%を7.2ポイント上回っています（図5）。

（注）地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した児童生徒の割合：

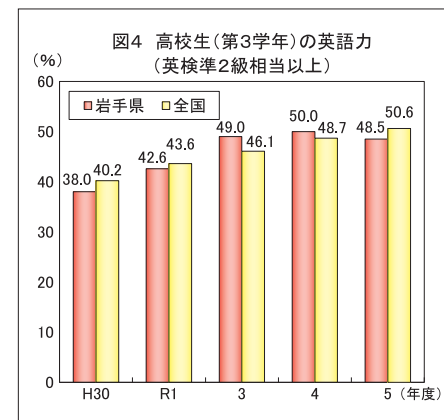
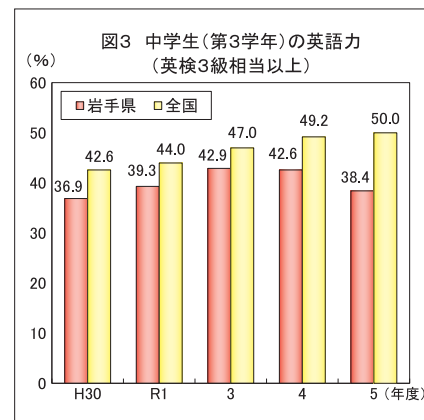
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

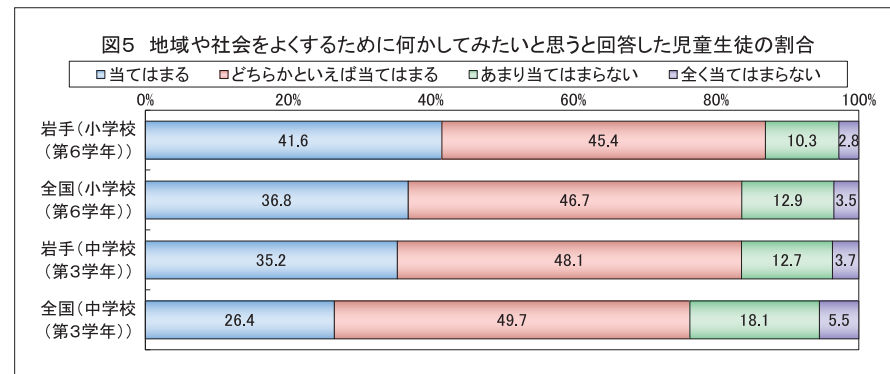
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。令和3年（2021年）の本県の建設業従業者に占める女性の割合は16.2%と、全国平均の19.0%を下回り、全国44位となっています。また、福島県以外の東北5県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図6）。



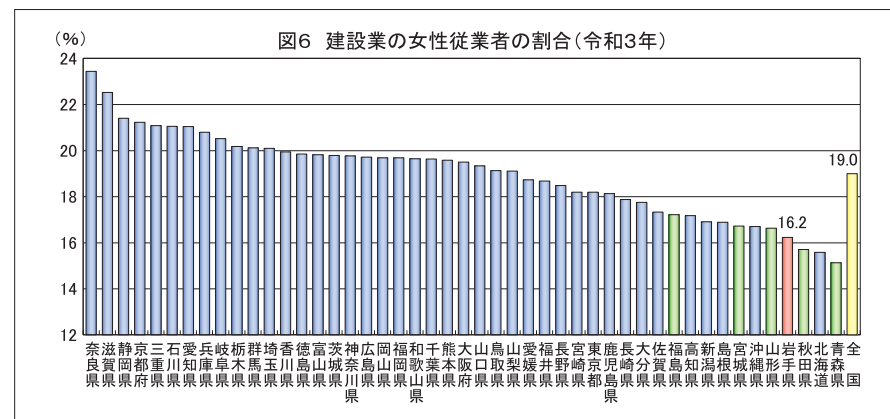
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年度県の施策に関する県民意識調査」



※ 令和2年度（2020年度）は、調査を中止
以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



資料：国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募数は全体的に減少

令和5年度（2023年度）の第76回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では670点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では365点、ピアノ部門では18名、声楽部門では4名、小・中学校美術展では5,904点の応募がありました。

部門別に3か年の推移をみると、ピアノ部門を除いた全ての部門で年々応募点数が減少しています（図1）。

■ 第78回国民スポーツ大会（令和6年開催）における本県の全国順位は43位

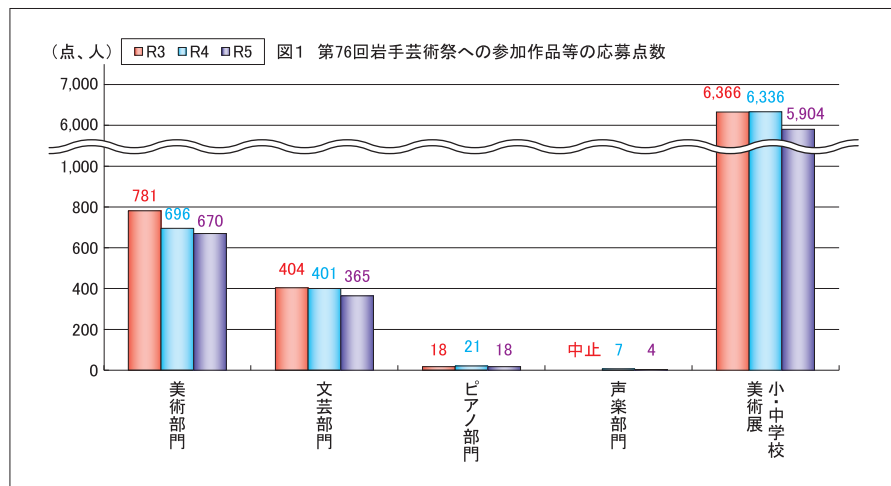
令和6年（2024年）に開催した第78回国民スポーツ大会における本県の総合成績は全国で43位（総合得点は704.0点）と、前大会（令和5年（2023年）開催・特別国民体育大会）の33位（総合得点は808.5点）から順位を落としています。

過去10年間の本県の総合成績をみると、平成28年（2016年）の2位をピークに以降順位を下げ、令和6年には43位となりました（図2）。

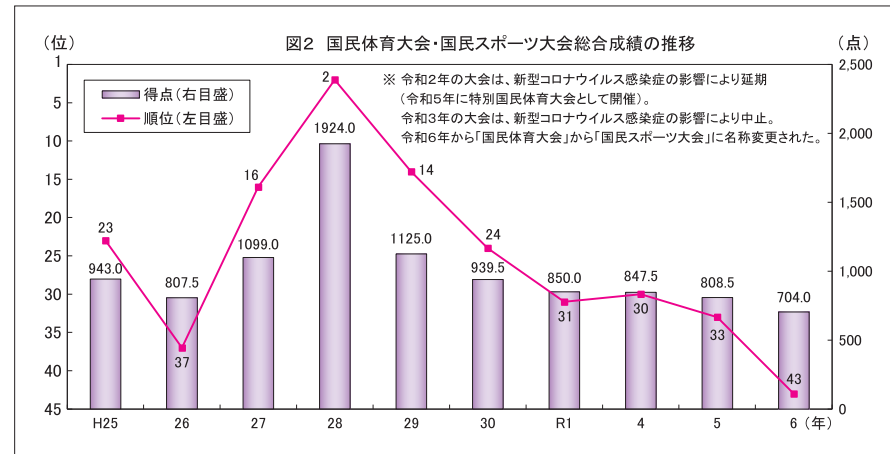
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和5年（2023年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、人口10万人当たり385.7人と、全国平均の204.7人を大きく上回っています（図3）。

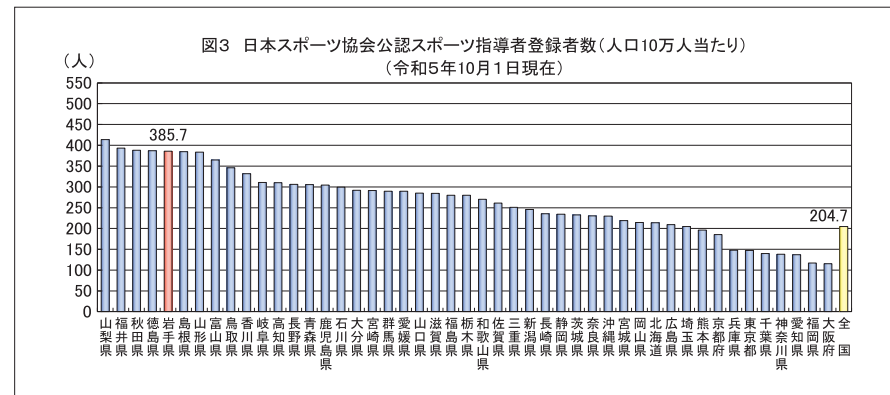
また、令和6年（2024年）3月31日現在の本県の日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数は、人口10万人当たり23.7人と、全国平均の22.5人をやや上回っています（図4）。



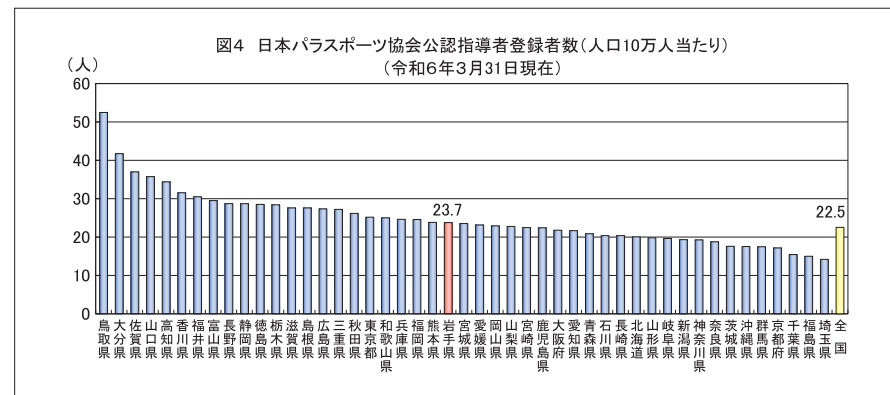
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」



資料：公益財団法人日本パラスポーツ協会、総務省統計局「人口推計」

県内就職者割合は新規大卒者、新規短大卒者ともに低下

■ 大学の地域社会への貢献については6割台後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で68.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で73.2%、最も低いのが県南で65.5%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は県計で17.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.9%を6.8ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で18.6%、最も低いのが沿岸で15.7%となっています（図2）。

■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額は共に減少

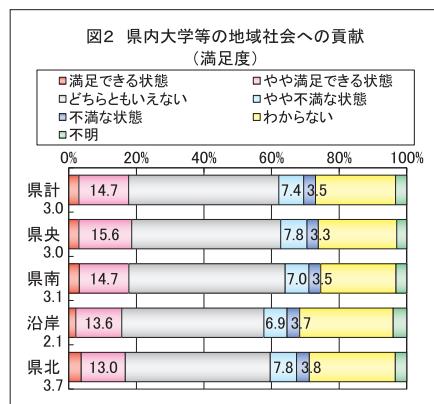
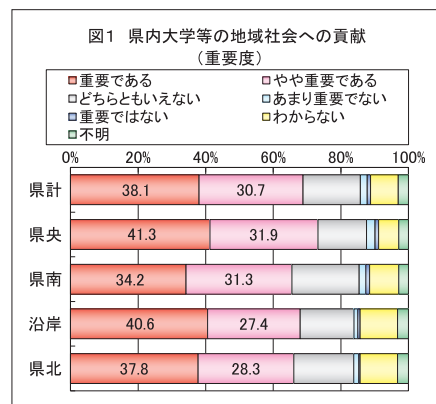
本県の大学等と民間企業の共同研究実績数は、令和4年度（2022年度）は214件と、前年度の218件から4件減少しました。また、令和4年度の研究費受入額は2億4,300万円と、前年度の2億8,100万円から3,800万円減少しました（図3）。

一方、全国の大学等における令和4年度（2022年度）の民間企業との共同研究実績数は、30,300件と2年連続で増加し、研究費受入額についても977億4,200万円と毎年増加しています（図4）。

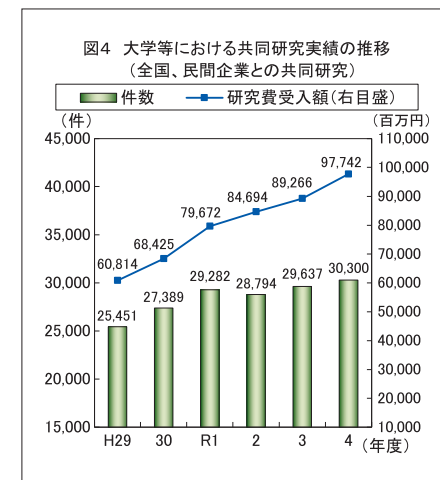
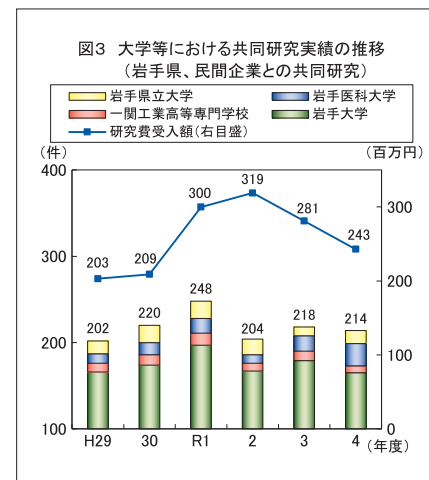
■ 新規大卒者、新規短大卒者の県内就職者割合は共に減少

本県の新規大学卒業者の就職状況を見ると、令和6年（2024年）3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は39.1%と、前年の41.0%を1.9ポイント下回りました（図5）。

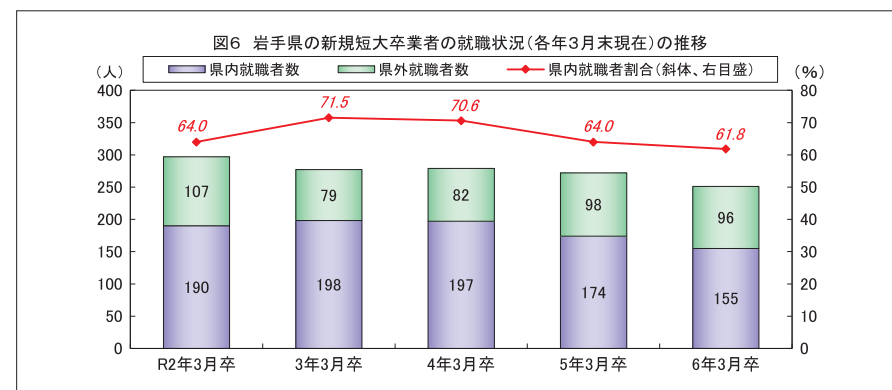
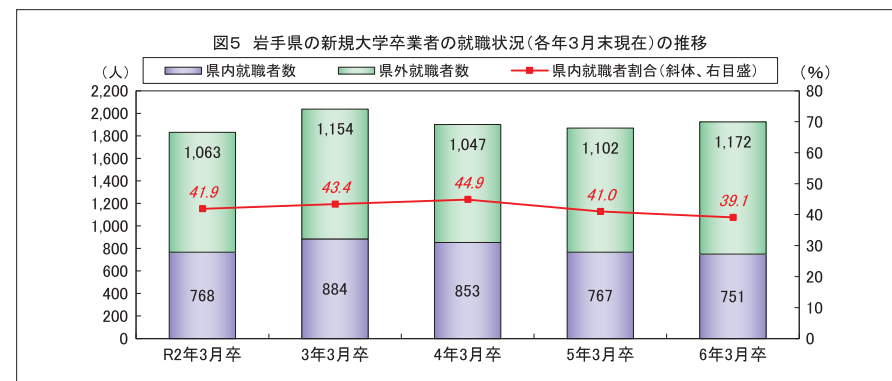
また、本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和6年3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は61.8%と前年の64.0%を2.2ポイント下回りました（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局